

平成23年3月20日

防災ボランティア活動検討会メンバー 提供資料

1. 稲垣文彦氏 提供資料 1
(社団法人中越防災安全推進機構 復興デザインセンター長)
2. 岡野谷純氏 提供資料 2
(特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表)
3. 栗田暢之氏 提供資料 4
(特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表)
4. 小村隆史氏 提供資料 8
(富士常葉大学環境防災学部 准教授)
5. 弘中秀治氏 提供資料 9
(特定非営利活動法人防災ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課)
6. 山本康史氏 提供資料 11
(特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長)

1. 稲垣文彦氏 提供資料

東北地方太平洋沖地震対応についての連絡・検討会 提供資料

(社)中越防災安全推進機構
復興デザインセンター長 稲垣文彦

◆東日本大震災ボランティアバックアップセンター

1. 目的

- ・被災地で活動するボランティアへの支援
- ・被災地への物資支援

2. 活動内容

- ・被災現地から収集した情報を被災地へ向かうボランティアに提供するとともに、よりの確な物資支援を行う。

3. 構成団体

(社)長岡青年会議所、長岡市社会福祉協議会、長岡市危機管理防災本部、
長岡市国際交流センター、日越コミュニティセンター、
NPO法人住民安全ネットワークジャパン、
NPO法人ながおか生活情報交流ねっと、NPO法人多世代交流館にな・ニーナ、
NPO法人にいがた災害ボランティアネットワーク、(社)中越防災安全推進機構

4. 設立日

平成23年3月17日

5. 連絡先

住 所：新潟県長岡市千歳1-3-85 ながおか市民防災センター内
T E L：0258-32-9997 F A X：0258-86-7789
メール：chuetsu.vbuc@gmail.com H P：<http://backup.vc>

◆長岡災害支援ボランティアセンター

1. 目的

- ・東日本大震災の避難所が長岡市内に開設されたことにともない、被災者への支援活動を行うボランティアの調整を行う。

2. 活動内容

避難所における被災者支援活動

- ・避難所の清掃や配膳の補助
- ・避難所における救援物資の搬入、搬出など仕分け作業
- ・その他、行政と連携した支援活動

※避難所運営主体である長岡市と十分に情報共有、連携を図ったうえで活動を行う。

3. 連絡先

住 所：新潟県長岡市千歳1-3-85 ながおか市民防災センター内
T E L：0258-32-9992 F A X：0258-86-7789
メール：chuetsu.vbuc@gmail.com
H P：<http://backup.vc>

以上

【災害ボランティア活動を安全に】

http://v_anzen.umin.jp/

NPO 法人日本ファーストエイドソサエティ
ボランティアの安全衛生研究会

- 被災地は決して安全な場所ではありません。余震や津波はいつまた起こるかわかりません。ガレキや破損物でケガをする、感染症や熱中症にかかるなど、二次災害の恐れがあります。災害ボランティア活動で誰も傷ついてはいけません。体調が悪ければ「被災地に行かない」という選択もあります。募金や物資の援助も貴重なボランティア活動です。
- 【目からウロコの安全衛生プチガイド】は、いざボランティアに行こうと決めた人に、事前に、また、活動の前に読んで載くための冊子です。ホームページからダウンロードできます。被災地でも配布しています。
- 災害ボランティアセンターで活動するスタッフは、ボランティア活動に危険のないよう配慮が必要です。安全衛生コーディネーターとして従事するスタッフ向けの資料も用意しました。簡易研修（eラーニング）：「ボランティアの安全衛生コーディネーター」を近日開講します。

■「東北地方太平洋沖地震」に関する活動について■

このたびの「東北地方太平洋沖地震」に際し、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

第一次の救援活動が終了した後は、災害ボランティアが被災者支援に入ります。



- 緊急支援!! 災害ボランティア活動の安全衛生プチガイド(V2)
 - 被災地に向かう前に、ボランティアの活動現場でも!
 - いつでも読んでください! みんなで確認しあい安全に活動を!
- ←絵をクリックしてください(ご自由にダウンロードしてご活用ください)。



- スタッフ必携! ボランティアの活動安全のために
 - 災害ボランティアコーディネーターの一日(暫定版)
 - 本稿は、下記「安全衛生コーディネーター研修」の一部です。
- ←絵をクリックしてください(ご自由にダウンロードしてご活用ください)。

NPO 法人日本ファーストエイドソサエティと安全衛生研究会では、災害ボランティアの皆さんに安全に活動していただくために、災害ボランティアセンター内救護班の設営・運営支援、オリエンテーションスタッフの派遣を実施します。

簡易研修(eラーニング)：「ボランティアの安全衛生コーディネーター」は [こちら](#)
ボランティア活動 支援金募集 広報のお願い は [こちら](#)

「ボランティアの安全衛生コーディネーター」 養成研修 ご案内

■研修（eラーニング）は近日中に開講します。■

災害ボランティアセンター常駐 安全衛生コーディネーター（救護班メンバー）
簡易（短時間）養成研修 の実施について

NPO 法人日本ファーストエイドソサエティ
ボランティアの安全衛生研究会

各位

NPO 法人日本ファーストエイドソサエティならびにボランティアの安全衛生研究会では、このたびの東北地方太平洋沖地震における災害ボランティア活動が安全に実施されることを願い、急遽、安全衛生コーディネーター（救護班運営メンバー）の簡易（短時間）養成研修を実施することに致しました。

■簡易（短時間）養成研修 はeラーニングにより実施します。

■内容：

- 1) 災害とは
- 2) ボランティアとは
- 3) 安全衛生コーディネーターの活動 暫定版 (pdf)
- 4) ボランティアの安全衛生プチガイドの活用方法
- 5) 災害ボランティアセンターにおける活動
- 6) 遺族への対応をするボランティアの惨事ストレスケア
- 7) 移動、宿泊、食事等について
- 8) その他

■準備ができ次第 開講いたします。

問い合わせ先： NPO 法人日本ファーストエイドソサエティ
〒114-0024 東京都北区西ヶ原-33-11
TEL: 03-5974-3747 FAX: 03-3910-1368
e-mail: jfaspal@aol.com

東日本大震災支援全国ネットワーク

Japan Civil Network for Disaster
Relief in the East Japan
(略称 JAPAN CIVIL NET)

経緯

- 東北地方太平洋沖地震・救援ボランティア意見交換会を開催
- 2011年3月14日(月)13:00～14:30
- 新霞ヶ関ビル全社協会議室
- 広がれボランティアの輪、東海地震に備えた災害ボランティアネットワークなど組織に呼びかけ来れるものが参集した。

当日の参加者(順不同)

関西大学・菅磨志保、日本赤十字社、日本NPOセンター、ライフリンク、NPO事業サポートセンター、もやい、中央共同募金会、被災地NGO協働センター、シーズ、国際協力NGOセンター、東京都社会福祉協議会、内閣府(防災担当)、全国社会福祉協議会、東京ボランティア・市民活動センター、レスキューストックヤード、震災がつなぐ全国ネットワーク、静岡県ボランティア協会、東京災害ボランティアセンター、ダイナックス、日本財団、ジャパンプラットフォーム、日本YMCA同盟、日本サードセクター経営者協会、市民フォーラム21・NPOセンター、時事通信社、災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード、神戸市長田区社協、世田谷ボランティア協会、日本青年会議所、日本経済団体連合会、日本経団連事業サービス、真如苑SeRV、大阪ボランティア協会、シャンティ国際ボランティア会、全国地域婦人団体連絡協議会、内閣府「新しい公共」担当、日本病院ボランティア協会、泉健太(衆議院議員)、日本ボランティアコーディネーター協会、IAVE日本、新宮寺、神奈川災害ボランティアネットワーク、厚生労働省地域福祉課、湯浅 誠(内閣府参与)、読売新聞生活情報部、日本生活協同組合連合会、公益法人協会

趣旨

- 未曾有の災害
- 今までの枠組みだけでは対応できない
- 社協ネットワーク、NPO・NGO系ネットワーク、全国規模の組織の独自性を妨げない連携が必要
- 広域的な支援体制の構築が必要(支援の入らない地域がないように)
- 政府(震災ボランティア連携室)との調整

目的

- 各団体・機関等から出される情報の受発信
- 各団体・機関等間の過不足の調整
- 必要に応じた連携の促進(団体間など)

※今後の進め方

- 各団体・機関等の支援体制の状況が見えた段階で定期的に開催？
- 継続するための世話人が必要(手上げ方式)
- オープンな会議とする

世話人会

- 2011年3月16日(水)18:00~20:30
- 新霞ヶ関ビル全社協会議室
- 意見交換会参加者のうち、世話人を担ってもいいと答えた22団体が参加
- 部会の設置(①「情報」②「ガイドライン」③「資金」④「制度」⑤「地域」⑥「ユース」⑦「国際」⑧「広報」)
- メッセージの発表(記者発表)

メッセージ

私たちは被災地の皆さんとともに歩みます。

今回、有史以来の大災害で亡くなった大勢の方々のご遺族の皆さんに、心からお悔やみを申しあげます。大変な状況におられるすべての被災者の皆さんに、心よりお見舞い申しあげます。ときに自然とは、何とむごいことをもたらすのでしょうか。インタビューに「何もかも失った」と語っておられる方の心中をお察しすると、胸が張り裂けそうです。

私たちが置かれている状態は、これまで私たちが考えていた以上に筆舌に尽くしがたいものであります。私たちは、一刻も早く被災している現地にはせ参じる努力をしています。必ずそばに参ります。私たちのふるさとがまた元気になるまで、その復興の道を共に歩いていくことにいたします。

互いの支え合い、被災しながら救援活動に全力を上げている私たちの仲間や自治体の方々、そして政府と共に全国から駆けつけた警察・消防・自衛隊の方々、現地の様子を伝えているマスコミの皆さんがいます。

未曾有な広域被害にひるむことなく、互いに連携・協働して、被災した方々一人ひとりの「いのち・暮らしの再建」に向けて、惜しみなく力を出し合ひましょう。

日本には「おたがいさま」という素晴らしい伝統があります。国際語にもなりつつある「KIZUNA（絆）」という、人として何事にも代え難い精神が宿っています。いまこそ、必ず立ち直っていくという「希望」を持って、一緒にこの大きな困難に立ち向かっていきましょう。

2011年3月16日

東日本大震災支援全国ネットワーク代表世話人

レスキューストックヤード 栗田暢之

日本NPOセンター 田尻佳史

「広がれボランティアの輪」連絡会議、東京災害ボランティアネットワーク 山崎美貴子

今後の予定

- 幅広い団体に賛同・参加を呼びかける
- いずれ正式に「総会」を経て活動開始
- 拠点や事務局体制、資金等は調整中

4. 小村隆史氏 提供資料

静岡図上訓練から見てきた、東北地方太平洋沖地震対応の留意事項
(コメント)

防災ボランティア活動検討会 有識者委員
富士常葉大学環境防災学部 小村 隆史

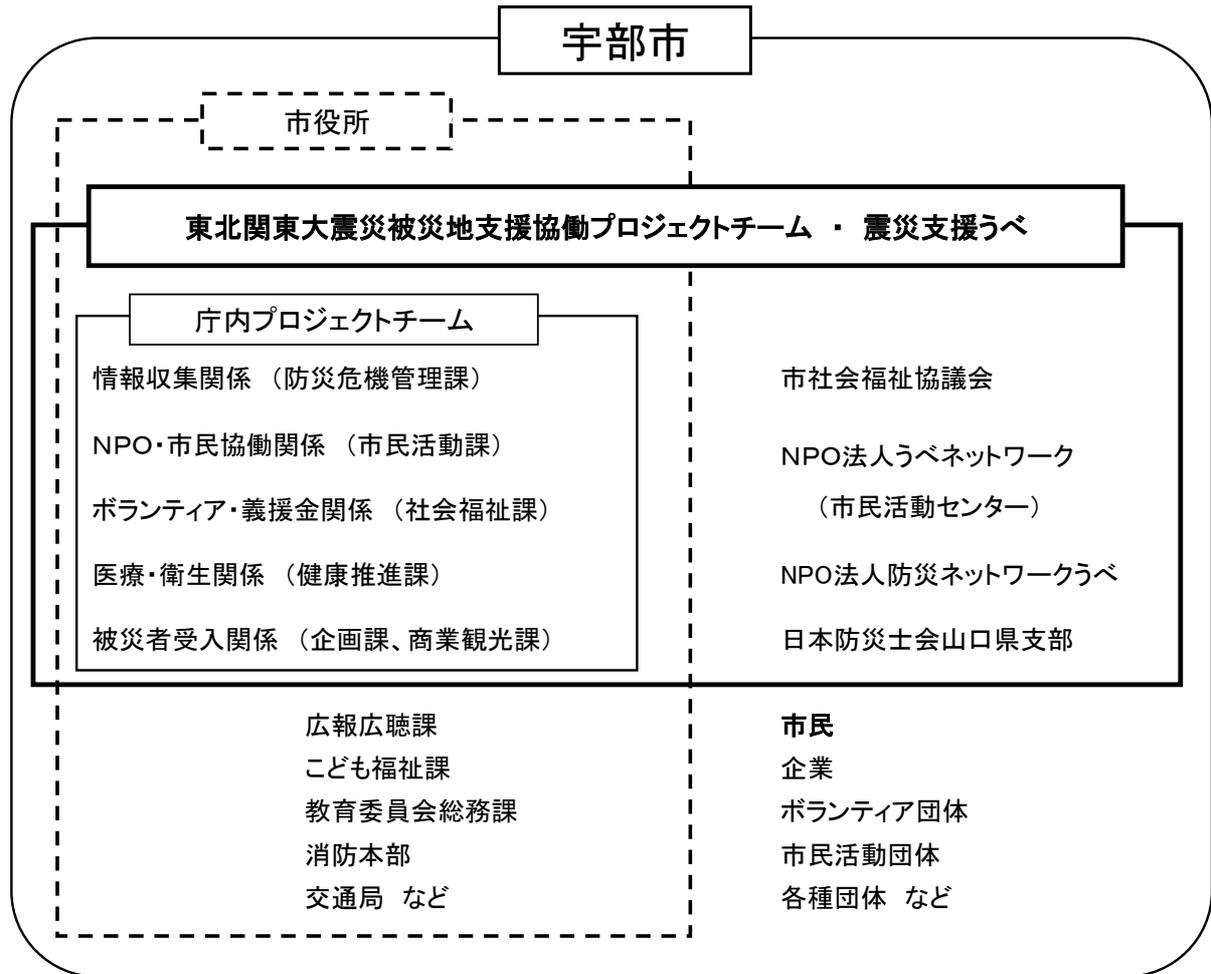
1 静岡図上訓練の目的の一つは、県外参加者が、静岡県内各市町のボランティア関係者と「顔の見える関係」を作ること、また、被災地域内の「キーパーソンの掘り起こし」を行うことにあった。実際、過去6回の訓練の中で、市や町の「顔」となる人物が、だんだんと見えてきたように思う。

そこで、復旧・復興に向けたボランティア活動の展開に当たっては、可能な限り早く、遅くとも100日を目安に、それぞれのコミュニティ（市町村、あるいはもっと細かい単位かも）で、今後の復興まちづくりのキーパーソンは誰かを見極め、その人物とのパイプを作るようにすべきこと。

2 静岡図上訓練では、外部の支援勢力が入ることで、その市町内でのコーディネーションのみならず、その近隣の市町との広域調整（相互支援）も促進される事例があった。そこで、今回の災害への活動においても、近隣市町村との相互支援を意識し、その種のアイデアを発信し、また、その方向に導いていくような活動を展開すべきこと。

3 静岡図上訓練では、県本部・情報センターの人的薄さが目立った。現場に入るのみならず、本部支援要員の継続的派遣について、意識すべきこと。

4 （静岡図上訓練から直接導きだされたものではないが）復興まちづくりにおいては、まちづくり系コンサルタントとの連携も不可欠であること。ポイントは「医職住」であることを要再確認。特に職＝「メシのタネ」＝経済的自立（自律）の再獲得は極めて重要。その意味で、外部のプロ集団との連携を積極的に行うこと。まちづくり系研究者の側では、地域割を含む役割分担の議論が始まりつつあるので、可能な限り早期に、彼らとのパイプを作り、また現場でも、「メシのタネ」の発想を持ちつつ、活動を展開すること。



支援協働体制の構築に向けて

1 ボランティア派遣に伴う検討項目（ボランティア活動は被災地のボランティアセンターを通して行う）

- 情報収集 — 支援需要の把握、派遣先の調整
- 募集 — 支援内容・派遣時期・期間別、一般・専門別、募集広報
- 登録 — 支援希望内容・特技等、派遣希望時期・期間
- 保険 — ボランティア保険
- 物資 — 派遣に必要な物資の準備、調達
- 輸送 — 輸送手段・輸送ルート・宿泊先の確保

2 被災者の受入に伴う検討項目

- 入居先 — 市営住宅、雇用促進住宅の確保
 - 企業所有住宅(独身寮など)、個人住宅
 - 受入先 — ホームステイ(中・高生)
 - 病院、障害者施設、老人ホーム、介護施設等
 - 物資 — 家財道具・学用品等の提供
 - 生活費 — 支給、貸付
 - 学校等 — 保育園入園、小・中学校、高校入学
 - 就労関係 — 就労先支援、あっせん
- } 各住宅情報のデータベース化
家賃の検討(無償化)

3 プロジェクト実施に必要な資金確保に伴う検討項目

- 募集 — 募金広報、寄付による税控除適用可否
- 資金管理 — 管理者、管理方法

東北関東大震災被災地支援 宇部市民協働会議

～宇部市民のおもいを被災地に～

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、非常に広い範囲で甚大な被害を受け、未だ多くの方が避難を余儀なくされております。

そのため、ご賛同いただける多くの各種団体・グループなどの皆様と「東北関東大震災被災地支援宇部市民協働会議」を設立し、この組織を中心として全市民を挙げて被災地支援に取り組んでいきたいと考えます。皆様のご参加をお願い申し上げます。



写真提供：エフエム・プランニング 宮城県気仙沼市

日時 平成23年3月24日(木)18時～

場所 シルバーふれあいセンター 2階ふれあいホール
(宇部市琴芝町二丁目4-25 JR 琴芝駅前)



設立発起人

宇部市長	久保田 后子
宇部市議会議員	広重 市郎
宇部商工会議所会頭	千葉 泰久
宇部市自治会連合会会長	藤田 昭一

お問合せ 宇部市防災危機管理課 ☎0836-34-8139

東北関東大震災支援ボランティア事業（名称未定） 事業計画（案）

「事業概要」

Step 1 仲間を増やす段階（～3月末と予想）

三重県内の個人・団体・企業・行政等に呼びかけ、三重県から被災地を支援する想いを持った人たちの輪を広げます。また様々な支援活動を企画・運営するためのスタッフを募集します。

Step 2 活動環境を整備する段階（～4月末と予想）

被災地や全国の支援団体と調整をして三重県から支援する地域を定め、先遣隊を派遣して被災地のニーズを正しく把握すると共に活動できる環境を整えます。また、長期的・継続的に活動できるボランティアを募集し、被災地での活動準備を整えます。一方三重県に疎開した被災者への支援やチャリティー事業、募金など三重県内でできるボランティア活動も呼びかけます。

Step 3 被災地での支援活動（5月頃～）

被災地への負担にならぬよう、三重で事前研修したボランティアチームをバスや公共機関を利用して1週間程度のローテーションで現地に派遣し、被災者と共に復旧・復興に取り組みます。合わせて活動報告会などを県内で開催してさらなる支援への呼びかけや啓発を行い、息の長い活動に取り組みます。

「事業に関わっていただきたい方々・団体」

- ・ 現地で1週間以上滞在し、被災者に寄り添いながら様々な活動を行う方・団体
- ・ 三重県内で様々な支援事業を展開するための企画・運営を行う方・団体
- ・ ボランティア事業に必要な人(技能)・物品・資金を提供いただく方・団体
- ・ 上記のような活動を支援するための事務局を担う方・団体
- ・

「取り組んでいく企画」

私たちは被災者に寄り添いながら、共に復興に向けて歩いていく活動を、被災者の方々、関わっていただいた県民や企業、行政、大学・学校のみなさんと共に考え、取り組んでいきます。

<企画案>

- ・ 三重県内で取り組む活動
 - 被災者に届く義援金・ボランティア活動支援の募金活動
 - 復興応援イベントの実施（コンサートや物産展、チャリティーなど）
 - 被災者に届ける三重県民の応援メッセージ募集
 - 三重県に一時疎開した被災者への支援活動
 - 被災地の状況を伝える講演会や活動報告会、パネル展 など
- ・ 現地で取り組む活動
 - 避難所、仮設住宅街での生活支援
 - 食事の炊き出しや三重県特産品の振る舞い
 - こどもたちの勉強や遊び支援
 - 高齢者の各種文化活動やクラブ活動支援
 - 心のケアや健康サポート
 - 復興イベントの支援 など

<事務局活動例>

- ・ ボランティア受付、連絡調整
- ・ 広報（チラシ・広報誌作成、ホームページ作成、ツイッター管理等）
- ・ 県内事業企画（募金、チャリティーバザー、イベント等）
- ・ 支援事業企画（チーム編成、事前レクチャー、活動報告会等）
- ・ 現地支援（物資調達、現地関係機関連携・調整等）
- ・ 渉外（寄付金集め、県内関係機関との連携・調整等）
- ・ 庶務（資料整理・作成）
- ・ 記録（活動記録作成）

「目標参加ボランティア数について」

現地派遣ボランティア活動者数 のべ13,000人

県内活動ボランティア活動者数 のべ1,850,000人

事務局ボランティア活動者数 のべ5,000人 計のべ1,868,000人

「資金調達について」

(支出概算)

ボランティア派遣バス 40万円 × 50回/年 × 3年 = 6,000万円

現地専従スタッフ経費 20万円 × 1人 × 36ヶ月 = 720万円

現地拠点事業費 30万円 × 36ヶ月 = 1,080万円

現地拠点光熱費等 10万円 × 36ヶ月 = 360万円

事務局専従スタッフ経費 20万円 × 2人 × 36ヶ月 = 1,440万円

事務局事業費 30万円 × 36ヶ月 = 1,080万円

事務局光熱費等 10万円 × 36ヶ月 = 360万円

支出合計 11,040万円

(収入目標)

募金 11,040万円 (現金 : 7,000万円 現物支給 4,040万円)

「事業幹事団体」

みえ災害ボランティア支援センター <http://www.v-bosaimie.jp/mvic/>

2011/3/14 開設 センター長 山本康史 (特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長)

(幹事団体) 特定非営利活動法人みえ防災市民会議 特定非営利活動法人みえNPOセンター

三重県ボランティア連絡協議会 社会福祉法人三重県社会福祉協議会 日本赤十字社三重県支部

三重県(防災危機管理部防災対策室、健康福祉部社会福祉室、生活・文化部男女共同参画・NPO室)